



6月定例会市議会

選挙の結果をどう受け止めているのか 市長の政治姿勢を質す

4月7日の市長選挙で田辺市長は3選を果たしたものの、得票総数の過半数を得られませんでした。とりわけ、清水区での得票率は約45%にとどまり、対立候補2人の得票合計を約9,000票も下回りました。このことは、清水新庁舎移転や桜ヶ丘病院移転を市民の意見を聴かずに強引にすすめる田辺市長への強い批判のあらわれであり、市民のコンセンサスが得られていないことを示しました。

この結果を受け、日本共産党市議団の内田隆典団長が、「津波浸水想定区域である清水駅東口への清水区庁舎移転を断念せよ」と市長の政治姿勢を厳しく追及しました。田辺市長は、「市民に市の立場を伝えてきたつもりだったが、十分伝わっていなかったため、今後は伝わるよう情報発信に取り組み」などと、苦し紛れの答弁に終始しました。しかし、今問われているのは、市庁舎や病院の津波浸水想定区域への移転という「市民の命に係わる問題」であり、単なる情報発信で済む話ではありません。【詳しくは3ページの内田議員総括質問を御覧ください】

日本共産党議員団は、ひきつづき市民のみなさんと力を合わせ、民主的な市政運営を求めていきます。

市政報告会を開催

6月20日、シズウエルにおいて市政報告会を開催しました。

冒頭、内田隆典団長が、市長選の結果を受けた田辺市長の政治姿勢について報告。他の議員は2月定例会の代表質問、総括質問などを中心に、今の静岡市政について報告しました。

参加者からは、「『ハコモノ』行政や『まちは劇場』など市民の暮らしを見ていないのではないか」、「コンパクトシティというが、交通問題、住宅問題など、どんな街に向かつていくのか心配」、など市政全体に対する意見の他、具体的な問題として、「駿河区役所前のバス停ベンチが突然なくなつて、バス待ちに困る」、「国保の分納相談したいが、区役所の窓口で相談できなくなつた」、「生活保護の人が市営住宅に入るのに保証人が必要なのか」、など身近な問題も多数出されました。

日本共産党市議団は、今後もこうした市政報告会を開催し、市政について様々な意見を伺いながら、暮らしやすい静岡市にするため頑張ります。



日本共産党 静岡市議会議員団

TEL: 054-254-2111 (内4541)
FAX: 054-272-4695
<http://www.jcps.jp/>



清水区 内田りゅうすけ議員



駿河区 寺尾 昭議員



葵区 杉本まもる議員



清水区 望月賢一郎議員

市民の身近な暮らし優先の市政を

市長の政治姿勢厳しく追及

4月7日投開票の市長選の結果を受け今後の市政運営について市長の政治姿勢を質しました。

① 選挙結果は、有権者の過半数の支持を得られないう厳しい結果であったが、どのように受け止めているのか。

② 出口調査の結果を受け、改めて、市民の意見を聴くために市民説明会を開催すべきではないか。

③ 庁舎移転計画は見直すべきではないか。

④ 市が憲法と位置付けている、静岡自治基本条例に沿った市政運営に徹するべきではないか。

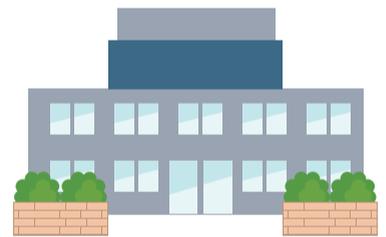
これに対し、市長は「これからの市政運営については、特に『情報発信力の強化』を念頭に置き、



内田りゅうすけ議員

市民の皆さんに対して分かりやすく丁寧に伝えることを意識して、取り組んでいきたい」と答えました。

その一方で、庁舎建設に関しては、「これまで庁舎建設検討委員会で議論を重ね、結果は公表して来た。パブリックコメント、市民アンケートの実施等進めてきた。改めて、市民説明会の開催や、庁舎移転計画の見直しの予定はない。重要な政策や計画策定の際には、自治基本条例に基づいた市政運営をしている。」と答えました。



市長は、丁寧な市政運営を行うと言いつつも、個別課題については全く選挙結果を無視した、傲慢な姿勢を崩しませんでした。

市民説明会を求める団体と会うことを拒否し続け逃げ回る姿勢は、自治基本条例の立場からも大きくかけ離れており、選挙結果を真摯に受け止めるべきと厳しく追及しました。

子ども・子育て新制度における保育行政を質す

静岡市は国が2015年に新制度を発足させると同時に「静岡市子ども・子育て支援プラン」を策定。4年が経過したもとの保育行政の現状を質し、さらなる改善を求めました。

幼児教育無償化による新たな財源を 処遇改善に活用せよ

10月からの幼児教育無償化により、これまで市が独自に出していた保育料軽減分など11億2千4百万円が、新たに活用できることが明らかになりました。保育士の賃金は現在の国、市の処遇改善でも全業種平均を大きく下回っており、この財源を賃金アップに使う



杉本まもる議員

ことを提案しました。市の回答は「処遇改善は国が行うもの。市は現在の処遇改善を継続す

る」とことまろものでした。

子どもたちを安全に保育するためにも 配置基準の改善を

国の基準は、4歳〜5歳児は保育士1人で30人の園児を担当します。欧州諸国と比べても多すぎる基準であり、保育士の多忙・長時間労働につながっています。子どもたちを安全に保育するためにも市独自の配置基準改善を求めたところ、「(現在行っている)国を上回る市独自の配置基準は維持する」と答弁し、改善を求める声に背を向けるものでした。杉本議員は、静岡市の「支援プラン」の理念は「静岡市は子どもをたいせつにします」となっていることを指摘し、「子どもたちを大切にすなら、保育士のさらなる処遇改善をすべき」と強く求めました。



6月議会 議案・陳情等への態度

○賛成 ×反対

議案・陳情の内容	審議場所	日本共産党	自民党	志政会	公明党	創生静岡	緑の党
令和元年度静岡市一般会計補正予算(幼児教育無償化の財源が消費税)	本会議	×	○	○	○	○	×
静岡市手数料条例の一部改正について(消費税増税に伴う値上げ)	本会議	×	○	○	○	○	○
ライドシェア導入に対して慎重な検討を求める意見書(自民党提案)	本会議	○	○	○	○	○	○
難聴者の補聴器購入への公的支援を求める意見書(共産党提案・自民党調整案)	本会議	○	○	○	○	○	○
高等教育の学費値下げに関する意見書(共産党提案)	議会運営	○	×	×	×	×	
主要農作物の種子生産に係わる県条例の制定を求める意見書の提出に関する陳情書	観光文化経済		×	×	×		
介護保険制度住宅改修・特定社用具に於ける受領委任払いに関する陳情	厚生	○	○	○	○		

※斜線は委員会に会派の委員不在

上記以外の議案には賛成しました。

意見書採択

難聴者の補聴器購入への公的支援を 求める意見書を本会議で採択

日本共産党市議団は、高齢者の難聴への早期対応は、健全な生活と社会参加を支え、認知症やうつ病などへの進行を防ぐことにもなること、補聴器への公的補助制度を求める意見書を提案しました。そうしたもとの、自民党から高齢者に限らず広く公的補助を求める調整案が出され、全会派一致で採択されました。



第3次総合計画後期4年がスタート 「ハコモノ」行政より市

生涯学習施設の利用方法一元化について

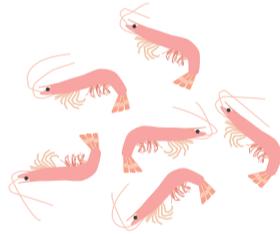
市長は旧静岡・清水の生涯学習施設の利用方法の一元化について、2月議会への提出を見送り「より良い利用方法を再検討する」としています。しかし、旧静岡・清水の利用方法のうち、特に予約方法が全く異なっており、これを無理に一元化すれば大きな混乱が起きます。無理に一元化せず、1市2制度のもとで、利用しやすい生涯学習施設を目指すべきと主張しました。

中央卸売市場青果部の取り扱い数量減少について

近年、静岡市中央卸売市場青果部の取扱数量が急減しています。この原因として2013年に青果部の卸会社2社が合併し1社になり、競争がなくなつたことがあつたのではないかと、との質問には明確な答弁はありませんでした。

桜エビの不漁対策について

不漁が深刻な桜エビ漁について、静岡市が行う由比浦原沿岸漁場環境調査の内容と、桜エビ以外の魚種の利用を図る「しずまえ鮮魚普及事業」の取り組みについて聞きました。また、桜エビの漁獲が安定しない中で、由比港に水揚げされる他の魚種の利用を積極的に支援すべきと要望しました。



望月賢一郎議員

国保は社会保障制度 市当局があらためて認める

国民健康保険制度は社会保障制度か、助け合い制度か、改めて見解を質しました。当局は、国民健康保険は、社会保険（医療保険）として、社会保障制度に位置づけられていると答弁しました。現国保法制定時の国会答弁や国保法第1条の、「国民健康保険の健全な運営を確保し、もって社会保障及び国民保険の向上に寄与する…」との条文からも社会保障としての位置づけは明快です。憲法第25条では、社会保障の向上を国（地方自治体）の義務としており、今回の答弁は今後の私たちの取り組みに活かして行けるものです。昨年度、国民健康保険の運営主体が市町村から都道府県に移りました。スケールメリットを活かし、財布を大きくすることがその目的の一つでした。国保料は軽減されるのか質したところ、今後国からの支援がない限り国保料の上昇は避けられず、県単位のメリットはないことが明らかにされました。

豪雨対策を強力に 急傾斜地崩壊対策 早急に

梅雨の時期、各地で豪雨による被害が続出しています。河川、道路、急傾斜地それぞれの分野における対策を質しました。とりわけ土砂災害への対策として、本市の急傾斜地崩壊防止施設の建設が急がれます。今後の建設促進について、整備は県事業であるが、測量促進、地元説明会への同席などにより県と連携し取り組みを強化するとの答弁でした。現在の整備率は46・3%（18年度）、まだ危険指定区域300か所以上が未整備です。早急の対策を強く要望しました。



寺尾 昭議員

補正予算等に対する反対討論

杉本まもる

消費税は幼児教育無償化の財源にふさわしくない

6月定例会に29議案が提出され、党市議団は一般会計補正予算など2議案に反対しました。要旨は以下の通りです。

補正予算に10月から始まる幼児教育無償化に伴う国からの財政措置として、「子育てのための施設等利用給付事業」があります。これは補助事業としたものを給付事業に置き換えるものですが、問題は、その財源を10月からの消費税増収分を充てることとしていることです。

私たち日本共産党静岡市議団は、子育て支援として幼児教育の無償化は積極的に行うべきと考えていますが、財源を逆進性のある、弱い者いじめの消費税とすることは容認できず反対です。

そして必要な財源は、内部留保を増やし続け、440兆円を超えるまで積み増している大企業や、株の取引などで巨額の富を得ている富裕層に、能力に見合った税負担をせよとすべきです。

また、静岡市手数料条例の一部改正は、消費税増税に合わせた手数料の値上げであり、消費税増税による新たな負担増となるため反対です。

陳情取り扱い

「日米地位協定の見直し」は 議運で審議すべき

議会議運委員会（議運）は、請願書や陳情書などの取り扱いを審議します。6月議会に市民団体から、「日米地位協定の見直し」を求める陳情が出されました。通常は、国防問題など、常任委員会で議論できないものは議運で行ってききました。

ところが今回各会派は、「日米地位協定は外交や防衛の問題（自民党）」「国の専権事項で市の公益に絡まない（志政会）」「国防問題（公明党）」などと主張。議運での議論を封殺し、議長供覧※を強行しました。

地位協定は、米兵による犯罪や事件、米軍機による事故が多発するもとで日本の捜査権が及ばないなど、日本の主権が脅かされている問題です。陳情であっても、こじつけた問題を議論しないことは、市民の代表である議会の自殺行為です。

日本共産党市議団は、今回の取り扱いはいくら不当なものであり、議会の民主主義を守るためにも、今後このような扱いはしないことを強く求めるものです。

※常任委員会に付託せず、議長、副議長等に報告すること。

中が問題！ 田辺市政

市長ミーティング室？

「静岡気分6月号」2面に田辺市長の「1000日プログラム」という記事が載りました。この中に「市長ミーティング室」というものがあります。記事には、「伺います。市長が企業や市民団体の活動場所へ訪問し、地域でがんばる皆さんの声をお聞きする『市長ミーティング室』を始めます。市長と直接話ができるって貴重ですよ」と書かれています。これを見て、清水庁舎移転問題や生涯学習交流館有料化などで直接市長と対話ができる、自分たちの思いを直接市長に届けられる、と考えた市民も多かったと思います。しかし、話は違います。このミーティングでは市長があらかじめ指定した団体、個人としか行わないのです。清水区で開かれた第1回目の相手は、清水庁舎職員と東海大学海洋学部でした。清水庁舎問題8団体の皆さんの問い合わせには「担当課を通じて対応する」ということだったそうです。

市長選を通して多くの市民から田辺市政への不満が出され、得票も過半数を取れませんでした。その反省としてこのミーティング室を設けたのではないのでしょうか。当選後の記者会見で「清水庁舎問題では」今後は丁寧な説明をしていく」と語っていた田辺市長、変わり身の早さには驚くばかりです。

陳情採択

「介護保険制度住宅改修・特定福祉用具に於ける受領委任払いに関する陳情」を採択

この陳情は、厚生委員会に付託され審議しました。陳情者からは、今の償還払いでは、高額になる住宅改修なども一度全額立替払いになるため利用者の負担は重く、必要な改修を躊躇するケースもあるとの訴えがありました。これに対し市は、「質の確保の体制を整え、2021年度から実施したい」との考えを示しました。

共産党市議団も、市民の立場に立てば当然の事と賛意を表明し、全会一致で採択されました。

議員団 勉強会

南アルプスの豊かな自然が継承されるか 計画の確実な実行に注目

南アルプスは2014年6月12日、ユネスコエコパークとして登録されました。範囲は静岡・山梨・長野の3県と10の市町村に及んでいます。「自然と人間の共生」を理念とし、①生物多様性の保全②学術的研究支援③経済と社会の発展をその機能にすると謳っています。

それを踏まえ「南アルプスユネスコエコパーク管理計画（静岡地域版）」が策定されました。計画は、「高い山、深い谷がはぐくむ生物と文化の多様性の継承」の基本理念のもと①自然環境の保全②調査と教育③地域の持続的な発展④そのための管理運営体制の構築を4つの柱とし、2015年から10年間を中期実行計画期間として、具体的な活動を展開していくものになっています。

計画実行の状況は10年ごとの定期報告が義務付けられており、場合によっては取り消しもあるとのこと。リア中央新幹線トンネル建設に関わり、発生土の堆積地における植生回復や災害誘発、大量の水が失われること等が大問題になっています。貴重で豊かな自然が後世に継承されるのか、実行計画とのかかわりが注目されます。

市議団では、市政の理解を深めるために、毎年5月〜6月、市政で焦点になっている課題について勉強会を行っています。今年も、地域公共交通網形成計画や小中一貫、浸水対策プランなど12のテーマで行いました。その一部を紹介しましょう。

沼上清掃工場視察

5月30日、沼上清掃工場を視察しました。この工場は、平成7年度竣工、炉数200トン/日×3炉で建設費は約265億4千万円、一日600トンの処理能力があります。現在清掃工場で働く職員は退職不補充の方針（職員適正配置計画）で2021年には可燃ごみ全面委託の予定です。

職員からは、「可燃ごみ収集業務以外にも、排出指導業務、不燃・粗大ごみ収集運搬業務等があるため、将来にわたって安定した収集運搬体制を維持していくことが課題となっている」との話がありました。

静岡市中央卸売市場視察

ここ数年、取扱数量の減少が著しい静岡市中央卸売市場青果部を視察しました。卸会社、市場事務局の担当者の説明を受けながら、朝の市場内を視察し、それぞれの野菜、果物などがどの産地から来るか、どのように消費者の元に届けられるのかなどの詳しい状況を聞きました。

現在、市場に集まった荷物は、そのほとんどがセリではなく相対取引（個別の相手との価格交渉）で流通しています。

